

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期  
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	5,178	5,220	13,666
経常利益(は損失)	(百万円)	2	113	241
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	18	82	74
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22	90	78
純資産額	(百万円)	4,607	4,566	4,709
総資産額	(百万円)	6,372	6,169	8,347
1株当たり 四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	5.25	23.70	21.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.30	74.01	56.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306	371	139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	26	43
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235	72	330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,342	1,336	1,064

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.98	8.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の景気は、東日本大震災の影響により企業活動や個人消費が低下し、厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が急成長を見せています。情報通信システム事業におきましては、今回の大震災や大型台風の襲来などにより、各地で多大な被害を受け、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯販売やパソコン販売を中心に厳しい経営状況でしたが、情報通信システム事業における大口工事案件が進捗したことにより、前年同期に比べ微増収となりました。しかし、携帯電話販売におけるスマートフォン対応サービス力の強化策を実行したことや、情報通信システム事業における新メニューの開発に注力するなど、積極的な投資に取り組んだことなどにより、固定費が前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億20百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失1億12百万円（前年同期は営業利益5百万円）、経常損失1億13百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純損失82百万円（前年同期は四半期純損失18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォン対応サービス力の強化、ドコモショップの大型商業施設への移転や、お客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムの開発に注力しました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は27億33百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は62百万円となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、CCTVカメラを用いた各種監視システムやMCA防災無線などの従来メニューの拡販に加え、新分野として、空港内車両位置情報システムを納めました。また、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。東日本大震災や台風12号の被災地への復旧支援にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は24億87百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失は1億75百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、13億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億71百万円（前年同期は3億6百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が17億35百万円減少しましたが、売上債権の減少により資金が25億14百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26百万円（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による27百万円の支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は72百万円（前年同期は2億35百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払52百万円、長期借入金の返済による12百万円の支出などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信端末事業

基板修理に係る改良技術開発に取り組んでおります。情報通信端末事業における研究開発費は11百万円であります。

・情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は36百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		3,500		523		498

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3 - 5 - 33	176,000	5.02
竹田 和平	名古屋市天白区	100,000	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	83,000	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1 - 1	60,000	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
計		2,273,000	64.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071	1,344
受取手形及び売掛金	4,193	1,679
商品	472	439
仕掛品	38	165
原材料	91	88
繰延税金資産	145	189
その他	130	136
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,142	4,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452	1,448
減価償却累計額	720	731
減損損失累計額	129	129
建物及び構築物(純額)	602	587
機械装置及び運搬具	982	982
減価償却累計額	855	880
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	126	101
工具、器具及び備品	414	434
減価償却累計額	261	274
減損損失累計額	29	29
工具、器具及び備品(純額)	123	130
土地	673	673
建設仮勘定	11	9
有形固定資産合計	1,537	1,502
無形固定資産	86	67
投資その他の資産		
投資有価証券	102	89
前払年金費用	75	73
繰延税金資産	77	80
その他	404	393
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	581	557
固定資産合計	2,205	2,127
資産合計	8,347	6,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,613	877
1年内返済予定の長期借入金	12	-
1年内支払予定のリース債務	9	3
未払法人税等	14	10
賞与引当金	204	64
短期解約損失引当金	5	5
その他	654	522
流動負債合計	3,514	1,484
固定負債		
リース債務	5	3
退職給付引当金	10	9
資産除去債務	28	28
その他	79	76
固定負債合計	123	118
負債合計	3,637	1,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,673	3,537
自己株式	1	1
株主資本合計	4,693	4,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	7
その他の包括利益累計額合計	15	7
純資産合計	4,709	4,566
負債純資産合計	8,347	6,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,178	5,220
売上原価	3,837	3,931
売上総利益	1,341	1,288
販売費及び一般管理費	1,336	1,401
営業利益又は営業損失( )	5	112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	3	4
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	9	5
営業外費用合計	11	6
経常損失( )	2	113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
負ののれん発生益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純損失( )	12	113
法人税、住民税及び事業税	9	10
法人税等調整額	3	41
法人税等合計	5	30
少数株主損益調整前四半期純損失( )	18	82
四半期純損失( )	18	82

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	18	82
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	7
その他の包括利益合計	3	7
四半期包括利益	22	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	90
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	12	113
減価償却費	101	86
投資有価証券評価損益( は益)	9	-
賞与引当金の増減額( は減少)	296	139
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	2	0
固定資産除売却損益( は益)	1	0
売上債権の増減額( は増加)	3,773	2,514
たな卸資産の増減額( は増加)	128	91
仕入債務の増減額( は減少)	2,807	1,735
その他	58	137
小計	584	381
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	277	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	-
定期預金の預入による支出	10	-
有形固定資産の取得による支出	28	27
無形固定資産の取得による支出	7	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	-
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	119	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	7
配当金の支払額	104	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	72
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	44	272
現金及び現金同等物の期首残高	1,298	1,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342	1,336

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び賞与	529百万円	538百万円
賞与引当金繰入額	27百万円	29百万円
退職給付費用	33百万円	43百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,395百万円	1,344百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52百万円	7百万円
現金及び現金同等物	1,342百万円	1,336百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,944	2,234	5,178		5,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0	0	
計	2,944	2,234	5,178	0	5,178
セグメント利益 又は損失( )	104	98	5		5

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,733	2,487	5,220		5,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,733	2,487	5,220		5,220
セグメント利益 又は損失( )	62	175	112		112

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円25銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	18	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	18	82
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,802	3,498,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

三菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。